

平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 株式会社PALTEK 上場取引所 JQ
 コード番号 7587 URL <http://www.paltek.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠仁
 オペレーショナル
 問合せ先責任者 (役職名) サービスディビジ (氏名) 井上 博樹 (TEL) 045 (477) 2000
 ユン本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年12月期第2四半期	8,021	20.2	147	—	186	—	95	—
21年12月期第2四半期	6,672	—	△230	—	△185	—	△84	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	8	37	—	—
21年12月期第2四半期	△7	22	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円	銭
22年12月期第2四半期	9,509		7,939		83.5		694	66
21年12月期	9,102		7,905		86.8		691	68

（参考）自己資本 22年12月期第2四半期 7,939百万円 21年12月期 7,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末		第2四半期末		合計
	円	銭	円	銭	円 銭
21年12月期	—	—	0	00	5 00
22年12月期	—	—	0	00	—
22年12月期（予想）	—	—	—	—	5 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	17,200	16.5	265	—	285	—	155	—	13	56

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：無

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	11,849,899株	21年12月期	11,849,899株
22年12月期 2 Q	420,446株	21年12月期	420,366株
22年12月期 2 Q	11,429,482株	21年12月期 2 Q	11,660,213株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、四半期決算短信（添付資料）P. 3「（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(第2四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日～平成22年6月30日）におけるわが国経済は、中国やインドなどアジアを中心した海外経済の回復を背景に輸出が好調に推移し、特に製造業を中心に持ち直しが見られました。更に様々な景気浮揚策により、個人消費も回復傾向にあり、明るい兆しが見えてまいりました。しかしながら、国内の雇用環境は依然として厳しく、デフレ傾向や円高など懸念要素もあり、未だ景気の先行きは不透明であります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、国内外の様々な景気刺激策により通信インフラ向け投資や、薄型テレビの需要が好調に推移しております。また、スマートフォンなどの新型の携帯機器などの市場も拡大しており、全体的に緩やかな回復基調が継続しました。

このような市場環境の中、当社グループは、次世代の通信インフラ向けの開発が活発となっている機会を捉え、通信分野の顧客へのソリューション提案や技術サポートに積極的に取り組むとともに、回復基調が鮮明になった中堅の産業機器分野の顧客や、中小の顧客への営業活動にも注力し、顧客基盤の拡大に努めました。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、すべてのソリューション分野において回復基調となり、特に通信分野向けの売上高増加が貢献し、売上高は80億2千1百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

利益面につきましては、売上高が伸長したことに加え、ドル円相場が円高基調で推移し売上総利益率が上昇したこと、更に前連結会計年度に実施した子会社2社の合併や徹底したコスト管理により損益分岐点が改善されたこと等により計画を上回って推移し、営業利益1億4千7百万円（前年同期は2億3千万円の営業損失）となりました。経常利益および四半期純利益につきましては、為替差益が発生したことにより当初計画を上回って推移し、経常利益1億8千6百万円（前年同期は、1億8千5百万円の経常損失）、四半期純利益9千5百万円（前年同期は、8千4百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円増加し95億9百万円となりました。これは主に現金及び預金、流動資産のその他が増加したこと等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千2百万円増加し15億6千9百万円となりました。これは主に買掛金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3千4百万円増加し79億3千9百万円となりました。これは主に配当金の支払いを実施した一方で、四半期純利益による増加があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4億5千2百万円増加し、27億5千5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億8千5百万円計上したこと、および未収入金が増加したこと等により、5億2千2百万円の収入（前年同期は16億4百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出を行ったこと等により、1千9百万円の支出（前年同期は2億6千1百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いを実施したこと等により、5千7百万円の支出（前年同期は6億6千5百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の連結業績予想につきましては、平成22年7月23日に業績予想の修正を行っております。具体的な内容につきましては、平成22年7月23日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

1. 前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権売却損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上債権売却損」は5,686千円であります。
2. 前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「固定資産売却損」は540千円であります。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係

営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額（△は増加）」は、前第2四半期連結累計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増減額（△は増加）」は59,294千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,755,403	2,302,915
受取手形及び売掛金	3,462,724	3,544,782
商品	1,483,054	1,590,820
その他	1,222,133	974,202
貸倒引当金	△431	△460
流動資産合計	8,922,884	8,412,259
固定資産		
有形固定資産	55,267	58,342
無形固定資産		
のれん	15,796	23,646
その他	38,629	37,262
無形固定資産合計	54,426	60,908
投資その他の資産		
繰延税金資産	119,357	212,165
その他	363,183	371,512
貸倒引当金	△6,098	△12,591
投資その他の資産合計	476,442	571,087
固定資産合計	586,136	690,337
資産合計	9,509,021	9,102,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727,096	498,239
未払法人税等	9,660	9,247
賞与引当金	69,123	41,810
その他	531,109	414,664
流動負債合計	1,336,989	963,962
固定負債		
退職給付引当金	22,429	25,476
役員退職慰労引当金	166,363	166,363
負ののれん	162	243
その他	43,491	41,029
固定負債合計	232,447	233,112
負債合計	1,569,436	1,197,075

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,339,634	1,339,634
資本剰余金	2,698,526	2,698,526
利益剰余金	4,101,901	4,063,427
自己株式	△195,345	△195,320
株主資本合計	7,944,717	7,906,267
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,123	△410
繰延ヘッジ損益	△4,009	△334
評価・換算差額等合計	△5,132	△745
純資産合計	7,939,584	7,905,522
負債純資産合計	9,509,021	9,102,597

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	6,672,317	8,021,883
売上原価	5,583,654	6,615,218
売上総利益	1,088,663	1,406,664
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	538,631	514,334
貸倒引当金繰入額	—	167
賞与引当金繰入額	35,475	68,861
のれん償却額	7,849	7,849
その他	736,763	668,019
販売費及び一般管理費合計	1,318,719	1,259,233
営業利益又は営業損失(△)	△230,056	147,431
営業外収益		
受取利息	699	59
受取配当金	1	2
投資有価証券売却益	3,585	—
負ののれん償却額	80	80
為替差益	—	43,029
保険解約返戻金	84,178	—
その他	6,688	8,054
営業外収益合計	95,233	51,226
営業外費用		
支払利息	2,684	2,212
為替差損	38,471	—
売上債権売却損	—	6,418
その他	10,008	3,939
営業外費用合計	51,164	12,570
経常利益又は経常損失(△)	△185,987	186,087
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,341	—
役員退職慰労引当金戻入額	509	—
製品補償費戻入益	19,407	—
その他	—	12
特別利益合計	21,258	12
特別損失		
固定資産売却損	—	846
投資有価証券評価損	39,168	—
事業再編損	57,501	—
ゴルフ会員権評価損	5,712	—
その他	2,498	151
特別損失合計	104,880	997
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△269,610	185,102
法人税、住民税及び事業税	9,762	5,055
法人税等調整額	△195,142	84,425
法人税等合計	△185,380	89,480
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,230	95,621

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,403,181	4,236,046
売上原価	2,913,874	3,480,589
売上総利益	489,307	755,457
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	265,620	254,562
貸倒引当金繰入額	—	33
賞与引当金繰入額	35,475	68,861
のれん償却額	3,924	3,924
その他	284,885	311,740
販売費及び一般管理費合計	589,906	639,123
営業利益又は営業損失(△)	△100,598	116,334
営業外収益		
受取利息	66	15
受取配当金	1	2
負ののれん償却額	40	40
為替差益	—	41,723
保険解約返戻金	8,109	—
その他	3,710	3,885
営業外収益合計	11,927	45,666
営業外費用		
支払利息	782	1,408
為替差損	628	—
売上債権売却損	2,656	3,129
その他	2,359	1,942
営業外費用合計	6,427	6,480
経常利益又は経常損失(△)	△95,099	155,519
特別利益		
貸倒引当金戻入額	766	—
製品補償費戻入益	19,407	—
その他	—	1
特別利益合計	20,174	1
特別損失		
事業再編損	14,543	—
ゴルフ会員権評価損	3,517	—
その他	671	73
特別損失合計	18,732	73
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△93,656	155,448
法人税、住民税及び事業税	3,090	1,230
法人税等調整額	△136,208	67,245
法人税等合計	△133,117	68,475
四半期純利益	39,460	86,972

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△269,610	185,102
減価償却費	15,990	13,901
のれん償却額	7,849	7,849
負ののれん償却額	△80	△80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,341	△6,307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,050	27,313
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△13,541	△3,047
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△81,090	—
ゴルフ会員権評価損	5,712	—
受取利息及び受取配当金	△699	△61
支払利息	2,684	2,212
為替差損益(△は益)	5,640	△6,499
投資有価証券評価損益(△は益)	39,168	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,585	—
事業再編損失	57,501	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,450,454	88,368
たな卸資産の増減額(△は増加)	268,579	105,473
仕入債務の増減額(△は減少)	18,207	228,856
未収消費税等の増減額(△は増加)	220,094	232,954
未収入金の増減額(△は増加)	—	△441,695
その他	△65,171	96,122
小計	1,641,711	530,462
利息及び配当金の受取額	713	62
利息の支払額	△1,990	△2,118
事業再編による支出	△32,967	—
法人税等の還付額	6,943	1,125
法人税等の支払額	△10,331	△6,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604,079	522,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	—
定期預金の払戻による収入	54,121	—
有形固定資産の取得による支出	△517	△16,393
有形固定資産の売却による収入	32	51
無形固定資産の取得による支出	△1,637	△2,640
投資有価証券の売却による収入	7,498	—
貸付けによる支出	△740	△500
貸付金の回収による収入	509	333
保険積立金の解約による収入	181,883	—
その他	26,287	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,439	△19,149

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△550,000	—
自己株式の取得による支出	△28	△24
配当金の支払額	△115,523	△57,139
リース債務の返済による支出	—	△391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△665,552	△57,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,994	6,572
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,194,972	452,487
現金及び現金同等物の期首残高	2,466,702	2,302,915
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,661,674	2,755,403

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

当連結グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）を営む単一セグメントであるため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

当連結グループは、半導体関連事業（半導体販売関連事業及び半導体設計関連事業）を営む単一セグメントであるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,032,816	370,365	3,403,181	—	3,403,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	3,032,816	370,365	3,403,181	(—)	3,403,181
営業利益又は営業損失(△)	△117,432	16,833	△100,598	(—)	△100,598

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,126,302	546,015	6,672,317	—	6,672,317
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,076	—	25,076	(25,076)	—
計	6,151,379	546,015	6,697,394	(25,076)	6,672,317
営業利益又は営業損失(△)	△245,423	15,366	△230,056	(—)	△230,056

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……シンガポール

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の日本における営業損失は23,532千円増加し、アジアにおける営業利益は1,879千円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	455,962	3,603	459,565
II 連結売上高（千円）			3,403,181
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.4	0.1	13.5

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア…………マレーシア、香港、中国、シンガポール、台湾、タイ、インド
- (2) その他…………米国、英国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	710,878	7,146	718,025
II 連結売上高（千円）			6,672,317
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.7	0.1	10.8

- （注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア…………マレーシア、香港、中国、シンガポール、台湾、タイ、インド
- (2) その他…………米国、英国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

- （6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
- 該当事項はありません。